記者発表資料

平成21年 4月 1日
東北地方整備局

「東北地方整備局 水災害予報センター」を設置します

～水災害による「犠牲者ゼロ」の実現に向けて～

近年、地球温暖化に伴う気候変動により、観測史上の記録を上回る大雨や局地的な集中豪雨等による洪水災害、高波災害が各地で頻発しており、河川管理者や地方公共団体等による更なる迅速で的確な対応が求められています。

このような、降水量の増加等が水災害の増大に与える影響を分析・評価し、ハード対策・ソフト対策へ的確に反映させ、「犠牲者ゼロ」を実現していくことが重要です。

このため、平成21年 4月から「東北地方整備局 水災害予報センター」を設置し、より的確な判断・行動などに資するための防災情報等の充実を図るため、新たに、①水災害の監視・予測の高度化、②水災害の監視・予測、予警報、水位情報等に関する情報収集や情報提供、③気候変動による水災害への影響の分析・評価、④都道府県や市町村等に対する支援などを実施します。

「東北地方整備局 水災害予報センター」における取り組み例は、別紙のとおりです。

国土交通省本省においても、同時発表しています。

〈発表記者会：宮城県政記者会・東北電力記者会・東北専門記者会〉

〈 問い合わせ先 〉
国土交通省 東北地方整備局 河川部
仙台市青葉区二日町9-15 TEL022-225-2171（代表）

全　般：河川計画課長　小浪（こなみ）尊宏（内線 3611）

業務概要：河川管理課長　西條（さいじょう）一彦（内線 3751）

［別　紙］

■「東北地方整備局 水災害予報センター」における取り組み例

風水害時

①水災害の監視・予測の高度化
- 高度な洪水予測システム（分布型モデル等）の導入と運用
- リアルタイム氾濫シミュレーションの導入と運用　等

②水災害の監視・予測、予警報、水位情報等に関する情報収集や情報提供
- 防災関係機関への情報提供
- 地デジ放送局向け河川情報提供システムの構築と運用　等

平常時

③気候変化による水災害への影響の分析、評価
- 気候変化による洪水や渇水等に対する影響のモニタリング
- 水災害リスクの評価・分析　等

④都道府県河川管理者や水防管理者等に対する支援
- 洪水予報河川の指定、水防警報河川・海岸の指定に対する技術的支援
- 市町村による避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成に対する技術的支援
- 市町村による洪水・津波・高潮ハザードマップ作成に対する技術的支援
- まちなかへの洪水標識設置（まるごとまちごとハザードマップ）の推進　等

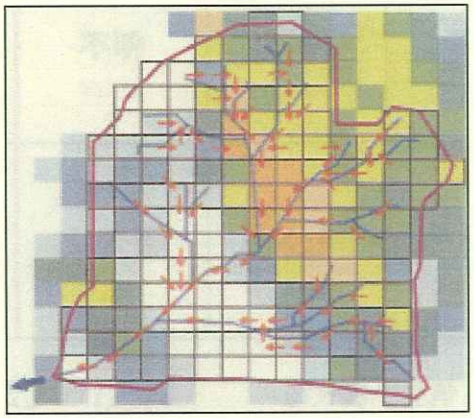
水災害の監視・予測の高度化

高度な洪水予測システム

●レーダ雨量データや地形データの活用による高精度な洪水予測、氾濫予測、避難誘導システム整備を進める

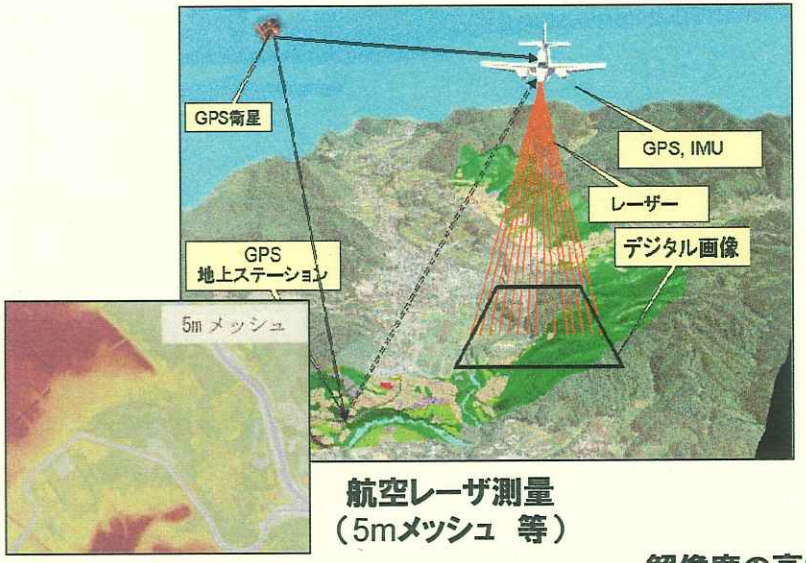


レーダ

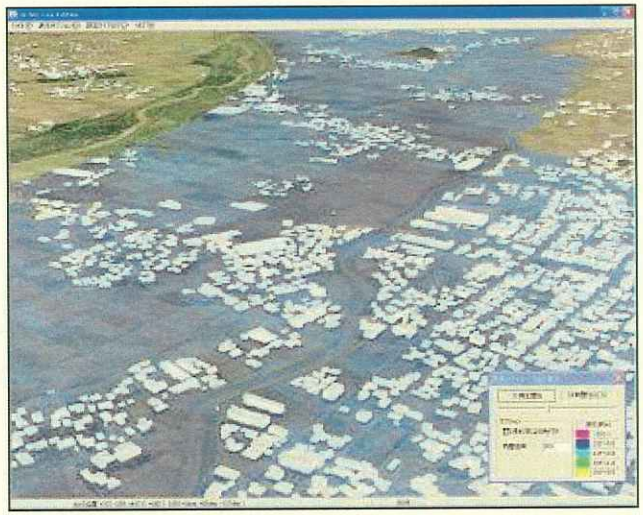


分布型洪水予測モデル

解像度の高い雨量データによる洪水予測



航空レーザ測量
（5mメッシュ　等）



はん濫予測モデル

解像度の高い地形データによるはん濫予測

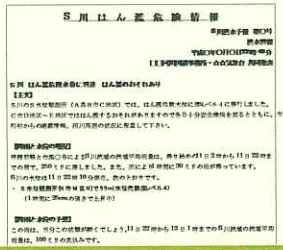
情報収集や情報提供

●平常時及び水災害の警戒・発生時において、水位や雨量及びその予測、ダム放流量、映像、予警報（洪水予報、水位到達情報）、被害状況等の各種河川情報を一元的に収集し、管内の事務所や地方公共団体等の防災関係機関への情報提供を強化する。

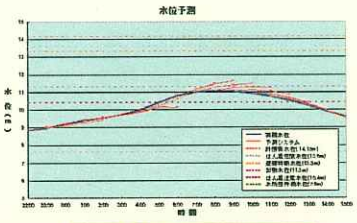
河川事務所等



CCTVカメラ映像
（順次拡充）



洪水予報、水位到達情報
（順次高度化）



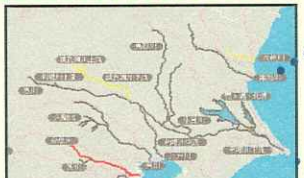
洪水予測
（順次高度化）



緊急アラームメールの配信
（順次実施）



東北地方整備局
水災害予報センター



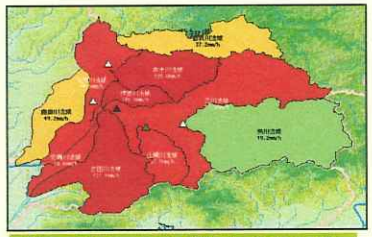
情報の一元的な収集
と加工・提供



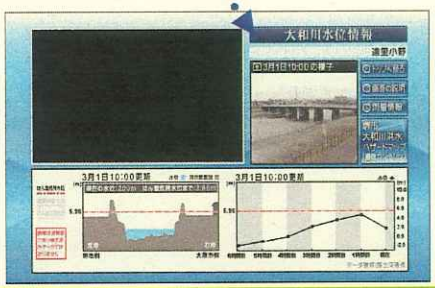
緊急警報装置への情報提供
（順次拡充）



レーダー観測



リアルタイム洪水危険度
（技術開発）



地上デジタル放送局向け情報提供
システムの構築と運用

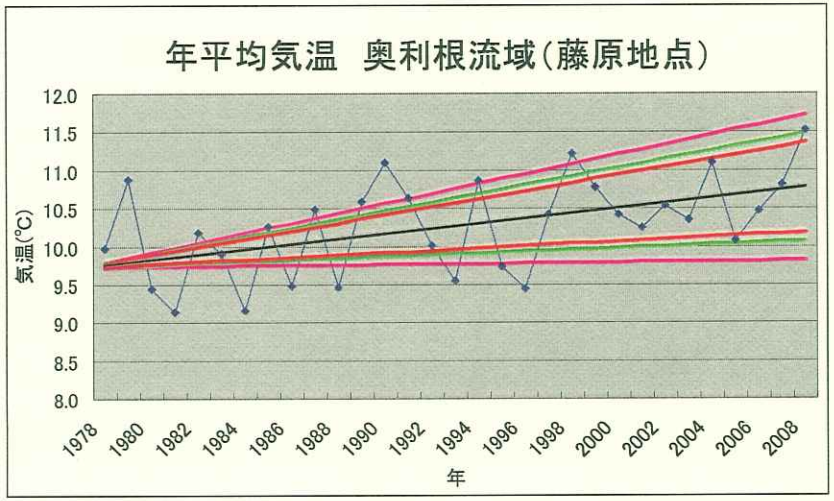
気候変化による水災害への影響の分析、評価

気候変化による洪水や渇水等に対する影響のモニタリング

水系毎に、気候変化による洪水や渇水等への影響を分析する。
（指標の例） 流量（洪水、渇水）、雨量、積雪深、気温

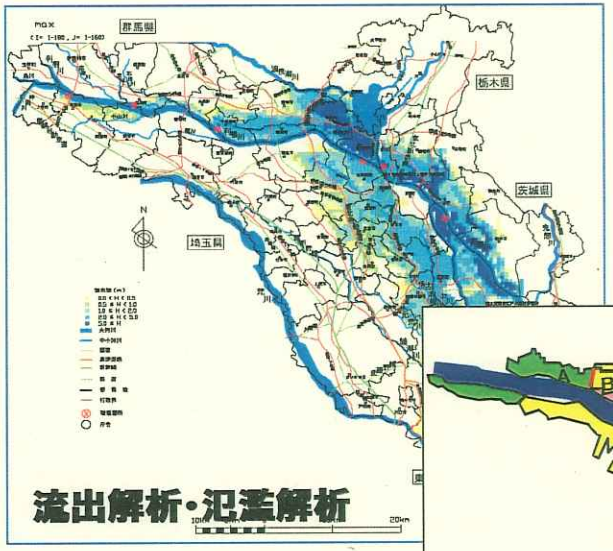
【利根川上流域における年平均気温の分析の例】

利根川上流域（奥利根流域）において、回帰直線の傾きの信頼区間の推定を行い、いずれの有意水準においても増加傾向であった。

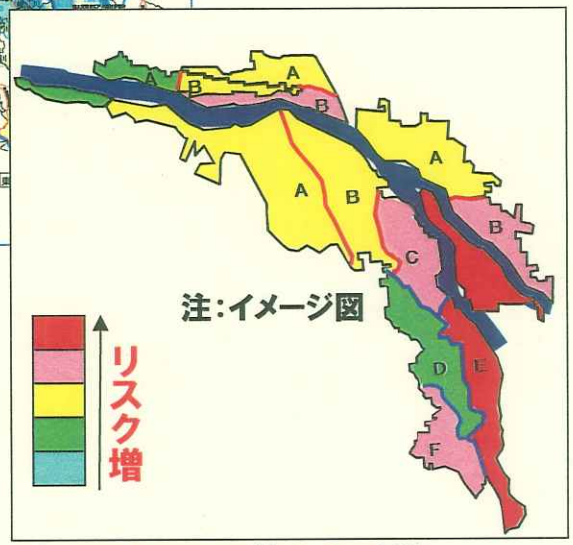


水災害リスクの評価・分析

●気候変化による洪水への影響に対し順応的に適応策を講じるため、水系毎に水災害リスクの評価・分析を行う。
（H21より順次実施）



出典：第5回大規模水害対策に関する専門調査会資料

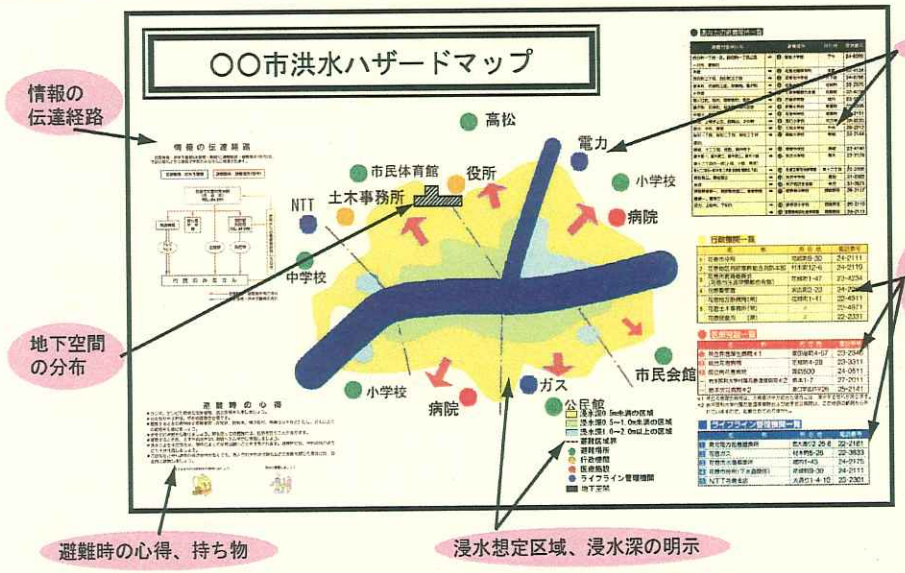


リスクマップ（イメージ）

都道府県河川管理者や水防管理者等に対する支援

市町村による洪水・津波・高潮ハザードマップ作成に対する技術的支援
まちなかへの洪水標識設置（まるごとまちごとハザードマップ）の推進

全国の河川事務所における協議会（構成例：河川事務所、都道府県、市町村）等を通じた市町村への技術的支援を実施する。



市街地に想定浸水深や避難場所等の標識を表示



洪水ハザードマップの更なる普及浸透
危機意識の醸成
避難場所の認知度の向上
避難所への誘導

災害時要援護者対策・地下街対策の支援

相談窓口の設置、先進事例の紹介、説明会の開催、市町村長等への説明等を実施する。

